

平成29年度第2回まち・ひと・しごと創生懇話会 議事録

(開催要領)

1 開催日時 平成30年3月20日(火) 13時30分から16時30分

2 場 所 近江八幡市役所4階 第3・4委員会室

3 出席委員等

<委員(敬称略・順不同)>

秋村 田津夫 (近江八幡商工会議所 会頭)

遠藤 良則 (近江八幡金融協議会/滋賀銀行八幡支店 支店長)

城念 久子 (近江八幡市安寧のまちづくりプロデュース委員会 委員
/オレガノ 副代表)

白須 正 (龍谷大学 政策学部 教授)

土井 勉 (大阪大学COデザインセンター 特任教授)

吉田 正樹 (近江八幡市副市長)

<事業担当課・事務局>

佐竹 章吾 (文化観光課 課長)

園田 政生 (文化観光課 課長)

永田 修 (文化観光課 課長補佐)

木村 辰之 (健康推進課 課長)

津田 幸子 (健康推進課 参事)

一二三 昌道 (商工労政課 課長補佐)

間宮 大樹 (商工労政課 主事)

沖 茂樹 (農業振興課 課長)

水原 弘樹 (農業振興課 主事)

奈良 俊哉 (生涯学習課 参事)

善住 晶子 (学校教育課 課長補佐)

太田 明文 (政策推進課 課長)

川端 啓司 (政策推進課 課長補佐)

栄畑 朝夕美 (政策推進課 課長補佐)

橘 直樹 (政策推進課 主事)

<議事次第>

1 開会

2 事業説明、評価・検証

3 意見交換

4 閉会

【配付資料】

- 資料 1 : 委員名簿
- 資料 2 : 対象事業一覧
- 資料 3 : 事業シート
- 資料 4 : 補足資料（事業シートNo. 7 分）
- 資料 5 : 平成 29 年度第 1 回懇話会 報告書

<内容>

1. 開会

○事務局

（座長挨拶）

○座長

本日は皆さまお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

今年度は7月と早い段階で第1回目の懇話会を開催いたしました。本日は、近江八幡市が進める総合戦略に係る事業について、この懇話会で評価・検証を行い、それを踏まえ、次年度以降の事業に活かしていただきます。

対象も12事業ございますので、限られた時間ではございますが、よろしく願いいたします。

（懇話会開催の趣旨、進行方法）

○事務局

当懇話会は、近江八幡市総合戦略に関する事業の評価・検証の場として、昨年度より設置しております。今年度は事業実施前の意見交換の場として、7月に第1回目の懇話会を開催、事業を進めるにあたってのご助言を賜りました。本日は、今年度2回目の開催となり、今年度までの事業成果がどのようなものであったかについて報告のうえ、委員の皆さまの評価・検証を賜りたいと存じます。

この後、各担当課より事業内容の説明を行い、その後、質疑応答とさせていただきます。尚、説明時間を約5分、質疑応答時間を約10分、概ね1事業あたり15分を目処として進行をいただきたく、よろしく願いいたします。

（配布資料確認）

○事務局

※以降の議事は、設置要綱第5条第2項の規定により、座長により進行。

2. 事業説明・評価検証

(1) 東近江地域広域婚活事業

○政策推進課

事業シートNo.1に基づき説明。

○委員

- カップルは何をもって成立としているのか。成立した旨を発表するなどしているのか。

○政策推進課

- 婚活イベントにおいて、男女それぞれ意中の相手を記したカードを投函し、事務局で集計した後、互いに好意を示し合った者同士をカップルとして、最後に発表している。

○委員

- 事業を開始して2年目となるが、せっかく人と人が出会うのだから、何か目的を持った出会いとすることはできないか。例えば、沖島で何か興したい、近江八幡市で起業したいといった、共通の想いをを持った人同士に集まってもらうことができないか。

○委員

- 若くして起業する方では、サービス業で成功される方が多いが、これは一人ではできない。夫婦で起業できる環境がイメージできるようなイベント内容であれば、その方がうまくいくのではないか。

○委員

- 単独の事業ではなく、関連する他の事業とタイアップすることで中身も濃くなって良いと思う。
- 事前講習会で学ぶとされている、婚活に臨む姿勢やスキルとは、一体どのようなものか。

○政策推進課

- 事前講習会は、男女それぞれ分けて開催した。イベントに臨む際の服装や、男女の考え方、相手に求めるものの違いなどを中心に、講師にレクチャーをしていただいている。
- 後日のアンケート結果でも、事前講習会の開催については非常に好評であった。

○委員

- イベントでカップルが成立することは良いことだが、その後長続きしてもらわないことには意味がない。
- 事後アンケートを通して行われるかもしれないが、カップル成立後、うまく継続していけるかを考えることも重要である。
- 一方で、結婚に至らないまでも仲間ができることは非常に有意義である。ただカップル成立だけを目的にするのではなく、そこで複数人の仲間ができ、地域のことを一緒に考えられるような取組に仕立てるのも良いと思う。
- 予算上の費用は約 20 万円と抑えられているが、こういった場合、人件費が隠れた費用とならないよう、スタッフの人数についてもよく考えなくてはならない。工夫をして価値を高めていく必要があるが、今年度は何名のスタッフが参加したのか。

○政策推進課

- 東近江地域の広域で取り組んでおり、2市2町併せて行政職員が 10 名程度参加している。それに加え、各自治体の婚活サポーターにも 5～6 名の参加をいただいている。

○座長

- 前回、年度初めの懇話会でも、他の既存事業と連携しながら行うべきとの意見があった。また、先ほど委員から意見があったように、隠れた費用とならないよう、事務局負担の軽減を図る工夫が必要と思われるが、それについてはいかがか。

○政策推進課

- 平成30年3月に今年度第2回目となるサポーター研修会を開催するなど、婚活サポーターの育成にも力を入れている。連携する他の自治体も含め、新たにサポーターに加わってもらえる方も増えており、サポーターの協力で運営できる体制を強化していきたい。
- 次年度以降の運営方針については、連携する東近江市、日野町、竜王町とも協議し、より良い方向性を導き出したい。
- これまで、参加者不足や、参加メンバーの固定化などに問題を有していたが、広域で展開することにより、参加者の応募に当たってのハードルが下がるなどの好影響が出ている。

○委員

- 「結婚」だけでなく、何かを一緒にやるパートナー探しという積極的な目的を持たせることで、より意義のある事業になるだろう。

○委員

- ゴールをカップル成立に限定するのはもったいない。本事業をきっかけとして、2市2町の広域での取り組みをより強化することを考えても良いだろう。

○政策推進課

- 今後の取組の参考とさせていただく。

○委員

- サポーターの存在が非常に大切である。行政が単独で行おうとすると、年に1回程度のイベント開催となるが、サポーターに自主的に動いてもらうことで開催回数も増え、一層の充実が図られる。
- 婚活自体は、実施主体をサポーターに移行していくことが効果的である。行政としては、それに何か他の付加価値を見出していく枠組作りを、今後めざしていくと良い。

○座長

- 本事業については、カップル成立だけではなく、その次に繋がる動きを加えることで、より効果的になると思われるので、次年度以降に活かされたい。

(2) 近江八幡0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業

○健康推進課

事業シートNo.2に基づき説明。

○委員

- 「健康で生きる喜び」という視点を入れていってはどうか。交流することで、喜びを感じることができるような取組であれば、それが訪れる方々の居場所作りに繋がると思う。

○健康推進課

- これまでの予防医療の考え方は、検診を受けるなど、病気の早期発見に主眼を置いたものであったが、0次予防の考え方は、自分らしく地域の中で役割を見出し、活躍することが大きな目的となっており、その基盤作りのための施設として情報発信、情報交換していく。
- 目的を「健康」だけではなく、「活躍できること」として進めたい。

○委員

- 極めて時代に合った取組であると感じる。
- 重要なのはこの事業を担う「人」であり、ハードと運営する人が両輪で回っていくことが大切である。本事業では、その担い手は健康サポーターということになると思うが、ボランティアであれば、この方達にも生きがいを与える取組でなければ継続できない。健康サポーターの役割とはどのようなものか。
- また、健康サポーターは今後も増やしていく予定なのか。
- 健康未来食品の開発について、地場の農産品や食材をうまく利用した開発とすることで、近江八幡市内の経済もうまく循環させることができる。地域の課題を解決しながら運営していく考えはあるか。

○健康推進課

- 健康サポーターについては、自ら手を挙げていただいた方達ばかりである。認知症について学び、外でも活かしていきたいと考えていただいている方や、体を動かすことが好きで、本事業に参加することを通じて、自らの健康を考えていきたいという方が多い。
- 年齢的には60代の方が多いが、0次予防センターで働くこと自体が生きがいとなり、健康長寿に繋がると理解いただいている。
- 来年度については、深刻な人材不足を抱える子育て分野についての、人材育成を目的に加えるなどを計画しており、新たに60名程度のサポーターの募集を行う予定である。その際には、既に応募いただいている37名には講師をしてもらうことも考えている。
- 健康未来食品については、地元食材を使いたいとの声も多く、既に0次予防専用の農地を用意していただくなどの動きもある。
- 農政関連事業や、障がい福祉分野との垣根のない連携を行うことで、新たな役割を見出すと共に、地域課題の解決に取り組んでいく予定である。

○委員

- 事業目的に挙げられている「高齢化による社会保障費の抑制」と、効果に挙げられている「高齢者が健康でアクティブに生活できる環境や場作り」は、逆である。社会保障費の抑制は目的ではなく、結果として付いてくる効果であるべきである。

○委員

- 今後、非常に期待が持てる事業であると感じている。
- 健康サポーターが年齢に関係なく、地域と関わり、その輪が広がっていけば素晴らしいことである。

○座長

- 着実に進んでいるとの印象であるので、本日の委員の意見を踏まえて、一層推進されたい。
- 拠点は旧武佐コミュニティセンターとのことだが、対象地域は市内全域であるとの認識でよいか。

○健康推進課

- お見込みのとおりである。

(3) 歴史的建造物（市立資料館）を活用した観光拠点整備による地域活性化事業

○文化観光課

事業シートNo.3に基づき説明。

○委員

- 資料館はまちの記憶装置になってないといけない。価値の認識と発展という観点から、アーカイブ機能を持たせるなど、記憶として残すソフトを整備し、価値を継承してかないと、ただ施設を補修しただけになってしまう。その点、今後の方向性をどう考えているか。

○文化観光課

- 現在、地方創生拠点整備交付金を活用し、施設の改修を行っている。今後は近江商人やヴォーリズの足跡を後世に伝えるための講師の育成や、情報発信などのソフト事業の展開を講じていきたい。

○委員

- なぜ近江八幡にこの施設ができたのか、なぜ現在まで残っているのか等をアーカイブすること、発信することを考えないと、他の資料館と何ら変わりないものになってしまう。そういう視点を持ってもらいたい。

○委員

- 市立資料館ではなく、正式な名称を付けるべきである。自らのアイデンティティを持ち、それに連なるものを残していかなければならない。
- 自分たちが何者なのか分からないアイデンティティのないまちに、持続可能性は持ち得ない。近江八幡市は、持続可能なまちであり得る可能性が十分あるので、今後はソフト事業の充実を図ってもらいたい。

○委員

- 私が近江八幡市に惹かれる理由の一つはヴォーリズ、もう一つは八幡堀である。繰返し訪れても面白い、それぞれここにしかない文化であり、まさに地域資源である。
- 資料館において地域資源を活かすには、できる限り焦点を絞り、それを中心に施設内容が展開され、情報発信されるべきである。
- 本事業に関わらず、近江八幡がどういうまちなのか、メディアを通じたプロモーションも行うべきである。他の個別事業では、まち全体の魅力発信には繋がらないが、本事業のような文化事業は、まち全体の魅力を伝えることについて効果的であるので、その仕組作りやプロモーションをしっかりと行ってもらいたい。

○委員

- 市内に点在するヴォーリズ建築について、全体の関連性を紹介するような連携が取れていないと感じている。本施設の改修を機に、各施設の紹介は元より、地域連携を深めるような取組に繋げてもらいたい。

○座長

- 施設整備の後、近江八幡市のアイデンティティを外に示すことのできる取組が重要であるとのことである。その点を踏まえ、次年度の事業展開に繋がりたい。

(4) 近江八幡ブルーツーリズムモデルツアー試行業務

(5) インバウンド配信動画プロモーション業務

(6) 近江八幡地域産品販売拡大計画策定業務

○文化観光課

事業シートNo.4、5、6に基づき説明。

○委員

- モデルツアーについて、なぜ民間を活用した発信を行わないのか。
- 近年の近江八幡市には、台湾など海外からの観光客も増加しているが、それに対応したサイン設置が必要ではないか。

○文化観光課

- ご指摘の通り、受入環境整備が課題であると認識している。PR動画の撮影時にも、多くの市内施設において、PRしてもらっても海外観光客の対応に不安を感じているとの声が多く寄せられた。

- 近時では、台湾での織田信長ブームを受け、安土の信長の館において、資料の中国語への翻訳を応急対応したところである。

○委員

- 分析だけではなく、すぐに対応することが重要である。のんびりしていると、機会を逃すことになってしまう。

○委員

- モデルツアー料金ほどの程度なのか。

○文化観光課

- 試行ツアーについては、最低限の実費のみの負担として4,000円／人に設定をしている。

○委員

- モデルツアーが2パターンあるが、同じ料金設定にもかかわらず、申込者にこれ程の差が生じたのはなぜだと考えているか。

○文化観光課

- 対象エリアの違いが原因であるか、アンケート結果を見て検証する予定にしている。

○委員

- 4,000円払ってでも参加したい方は多くいたということか。

○文化観光課

- 募集直後に満員となった。

○委員

- そうであれば、事業者はすぐにでもツアー造成すれば収益性の高い事業に仕上がるのではないだろうか。
- 事業シートには、事業者の提言を元に、地域の収益化やツアーの商品化に向けた課題整理を行うとあるが、今この時点で課題はある程度見えており、事業者提言を待たずともできることは多くあるのではないか。
- また、提言を受けた後のことを検討していくことも必要である。より多くの観光客の誘致には何が必要なのか、インバウンド観光客に対して何をすべきか等を検証すべきであって、応募が多かったから良かったで終わってしまっってはもったいない。

- 地域産品拡大計画について、事業の目的として、優先的に販売を促進し、結果が地域に還元されているかどうか検証できる手法についてまとめるとあるが、検証できる手法とは何であるのかイメージができない。調査する事業者からの回答を待っているということでは、時間ももたないのではないか。事業者との打ち合わせを重ねる中で、どのような手法が有効であるか見えてくるはずであり、それをどうアレンジするか考える必要がある。
- 事業者との打ち合わせを重ねる中で、そういったビジョンは持っていないといけないはずであるが、何かお持ちか。

○文化観光課

- 今年度のアンケート調査は、製造者や飲食店など、農林水産物に関する地域産品を取り扱う 350 の事業者宛てに実施した。
- 市内事業者が、実際に地域産品を使用しているかどうかの実態調査であったが、結果としては、市内事業者も地域産品をあまり使用していないということが判明した。
- 市内で使われていないものが、対外的にどれ程売り出していけるのかということ調査した。

○委員

- その調査自体も大切であるが、その結果、地域産品に置き換えてもらうための課題を明らかにしないといけない。現状の把握だけでは、政策的な発展は叶わない。現在調査中であれば、そういった点も取りまとめてもらいたい。

○座長

- いくつかツアープログラムが存在するが、来年度は今年度とは異なるものを実施していくのか。

○文化観光課

- 11 のコースが存在するが、それぞれ 1 つのコースでは収益性が望めないとの指摘もあり、今後は複数を組み合わせたコースも検討していく予定である。
- 今後は率先して事業者へ向けて売り出していきたいと考えている。

○委員

- とにかく実行しないことには意味がない。来年度は民間に対応してもらうなどの考えを持たないといけない。収益があがることを見えているのであればなおさらである。
- 検討ばかりでは、実際にコースは生まれにくい。

- 地域産品についても、地元食材の良さを売り込まないと使われない。なぜ使われないのかの調査も大切だが、使ってもらえるようにする働きかけもないといけない。

○委員

- 近江八幡は売り込みがうまくない。受入態勢があっても、それを活かせていないことで、観光客が来ても滞在に至らない。
- 安土地域の織田信長を中心とした歴史についても、もっと発信しても良いだろう。京都の二条城と同じように、アピール方法一つで劇的なイメージの転換も可能であろう。

○委員

- 観光は滞在時間が非常に重要であり、「食べる」ことは大きな魅力であるが、残念ながら近江八幡市には食事できる場所が非常に少ない。地域産品を活かすためにも、「食べる」ことに着目したコース設定なども検討してはどうか。それができれば、観光客を長時間受け入れることにも繋がるだろう。

○文化観光課

- 担当課としては、受託事業者に対して、和船上で近江牛のすきやきを食べるコースを組み入れてもらうようにしている。

○委員

- それは結果として、広く認知されているのか。

○文化観光課

- 認知度については把握しきれていない。

○委員

- それを実現するためには、提供する料理の内容や船内の状態を改善することを考えても良いだろう。改装する分単価を上げて、良い結果になると思う。

○座長

- 前回の懇話会では、実際に企業に来て、見てもらっても良いとの意見もあったが、その点についてアドバイスはあるか。

○委員

- 実際に収益のあがる事業であれば、手を挙げる事業者がいてもおかしくはない。先ほどの和船の例にしても、そこが突き抜けられないネックが存在する

ように思える。そこを行政がサポートをする体制が必要であるとする。

- 試行ツアーは原価のみの 4,000 円/人設定であるから応募が殺到するのであって、事業化して値段が上がった際に、申込者がそれほど見込めるかは疑問である。

○委員

- 「食の誇り」の視点を持つ必要がある。近江牛にしても、ここでしか食べられない本当に良いものを提供する考えを持たなければいけない。どこでも食べられるものを、わざわざ足を運んで食べには来ない。
- リピーターは、こだわって足を運び、食事をする人が多いはずである。

○委員

- 地域産品には、安心して食べられるなどの付加価値を持たせる意識を、事業者にも持ってもらう仕組みが必要。
- 自分達が扱っているものが特別なものなのだと、自信が持てるようであればならない。

○座長

- 「観光」や、「ブランド」といった面では、近江八幡には良いところが多くあるはずなので、それを活かしてもらいたい。
- また、委員からも多く意見が寄せられたが、もっとスピード感を持って事業に取り組んでももらいたい。調査が非常に多いが、目的のある調査として、次に繋がりたい。

(7) 沖島担い手交流プログラム

○生涯学習課・学校教育課

事業シートNo.7に基づき説明。

○委員

- 交流した後の価値がどうあるかが重要である。近江八幡市を訪れた児童生徒が、地元に戻ってその経験を活かそう、わがまちでもやってみようと思えば、価値があったと言えるだろう。
- なぜ大学に委託しなければ実行できないのか。自分達で企画し、もっと違った視点で発信しなければいけない。
- ただ訪れるだけでは、教諭達が疲弊するだけの事業になってしまう。

○委員

- 事業目的にプログラムを実施することで、更なる観光誘客に繋げるとあるが、実際に子ども達に訪れてもらって、更なる観光誘客に繋げるための何か、また課題を見出すことができたかが重要である。
- 毎年少しずつプログラムを変更することで、更なる観光誘客に向けて何をすべきかが明確になっていくはずであるので、検証して次に活かしてもらいたい。
- 大学に委託するのであれば、そういった趣旨を伝えておく必要がある。

○委員

- 事業目的に、沖島の魅力をもっと体験してもらおうとあるが、子ども達の感想やアンケート結果を、次にどう活かしていくかが重要である。

○座長

- 事業名からすると人材育成事業に思えるが、その事業目的は観光振興である。観光政策であるならば、メディアに取り上げてもらうことも効果的であるが、実際にはどうだったのか。

○生涯学習課

- 新聞社 1 社の取材を受けている。
- 参加した子ども達からは、これまで知らなかった島の魅力を知ることができた、普段の生活では経験できない体験ができたなどの感想が寄せられた。

○座長

- 入浴場所がないことがネックになったとあるが、ないのであれば作る、確保するといったことは予算的に難しいのか。

○生涯学習課

- 結果として対岸まで船で移動することとなったが、これも子ども達には新鮮な経験であったようであり、好評であった。

○委員

- できないではなく、どうしたらできるのかを考えなければいけない。それが「企画する」ということである。

(8) 空き町家リノベーション事業

○商工労政課

事業シートNo.8に基づき説明。

○委員

- 町家の良さを知ってもらうための、攻めのリノベーションでなくてはならない。

○委員

- ハード整備を行うにあたり、なぜ整備するのかという目標があったはずであるが、そこが見えづらいように感じる。

○商工労政課

- 目標としては、なりわい作り、交流にぎわい作りとしている。今後はそれだけでなく、地域の方達の居場所作りとしての機能も必要と考えている。

○委員

- 様々な役割を持たせることで、活用方法が多くの方に派生していけばおもしろい。

○座長

- 前回の懇話会では、旧吉田邸に限らず、もっと市内全域に広がりを持たせるべきとの意見が出ていたはずである。本事業で終わりではなく、それに続いていけると良い。

○委員

- 企業に限定するのではなく、いくつかの熱心な大学の研究室等に開放し、まちを題材として活用してもらえば、もっと成果があがるのではないかと思う。

○委員

- これまではハードとして改修すればそれで終わりであったが、今後は具体的に活用してもらう必要がある。大学の先生に活用してもらうことは効果的な手法である。

○委員

- 今年度実績として、試験的な運用としてのチャレンジショップや高校生の販売実習とあるが、11月に工事が完了した後の短期間でそれを実践したのか。

○商工労政課

- 実績は工事が始まる10月までの実績である。

○委員

- 高校生や大学生など若い層が参加することで、新しい風が吹くことは素晴らしいことである。

○座長

- せっかくの好立地を活かして、大学のプロジェクトや高校生のチャレンジ拠点として整備してもらいたい。

(9) 八幡商人育成事業

○商工労政課

事業シートNo.9に基づき説明。

○委員

- 八幡商人と他都市の商人はどこが違うのか。こういったことを教えることが必要なのではないか。マッチングも大切であるが、八幡商人の歴史や特性を広め、その文化を引き継いでいくことが本当に重要なのではないか。
- なぜ近江八幡市で実施するのかを伝えなければならない。

○商工労政課

- 平成28年度に起業理念のセミナーを開催し、三方よしの理念を学んでいたが、思惑とは異なり、既に起業されている方々の参加が中心であった。
- 事業の課題として、創業をめざす方々と、行政や商工会議所などの支援機関との繋がりが薄いことと捉えている。
- まずは創業のきっかけ作りとして、平成29年度には、地域クラウド交流会を通じて起業家と地域との繋がりを作ることを充実させた。
- また、現在交付金の申請中であり企画段階であるが、もう少し小規模なセミナーの開催を予定しており、起業をめざす方同士の繋がりを持たせ、三方よしの理念を学んでもらうことに、次年度以降注力したい。

○委員

- ただ若い人を集めるのではなく、八幡商人というキーワードにこだわりを持たなくてはならない。なぜ八幡商人が全国で活躍できたのかを学ぶ機会にしなければならない。

○商工労政課

- 今年度はチャレンジの年であったが、次年度以降は「八幡商人」をより事業のテイストに加えて展開したい。

○委員

- 今年度、地域クラウド交流会を3回開催したとあるが、4件の創業実績は、その結果であるのか。

○商工労政課

- 本事業のみで創業に繋がったとは考えていないが、4件の実績は交流会への参加を経て創業された方の数値である。
- 本事業だけではなく、その後の個別の支援が最も重要となると捉えている。今後はより密着した伴走型の支援を行ってまいりたい。

○委員

- そういったことは明確にしておくべきである。伴走型の支援や、相談窓口の設置などを、交流会に加えて地道に実施すべきである。

○商工労政課

- 平成27年に、商工会議所、商工会と共に創業支援計画を策定しており、併せて創業窓口を開設しているが、徐々に浸透してきたと感じている。
- 関係機関と一体となって支援を行ってまいりたい。

○委員

- 実際に創業したいという方にほとんど出会ったことがない。これまで給料をもらって働いていた人が、一転して支払わなければならない立場になることは、そう簡単なことではない。
- 一方、金融機関は最後まで責任を持つと言っている。地域との関係については、商工会議所が責任を持つ。自分がやりたいことを持って相談に来られた方は必ず助けるスタンスである。支援の枠組みを超えたところまでできる、成功と一緒に共有する体制があることを知ってもらいたい。
- やりたいことを口にする人はいても、実際に一步踏み出す人がいないということに難しさを感じる。
- 一人ではできなくても、仲間と一緒にあればできることは多くある。とにかく仲間を作り、悩みを共有できる環境を整えることが大切である。

○座長

- 商工会議所や金融機関との連携をアピールする必要がある。
- 実際の地域クラウド交流会には、こういった方々が多く集まったのか。

○商工労政課

- 商工会議所、商工会とは共同で創業塾を開催するなど、連携を取って進めている。一方で、金融機関については独自に取り組まれており、今一つ連携に踏み切れていない。
- 地域クラウド交流会の参加者属性については、創業をめざす方と自営業の方で約半数、残りは支援機関からの参加である。

○座長

- 近江八幡市外の方も参加できるのか。

○商工労政課

- お見込みのとおりである。実際に参加者の2／3は市外からの参加者であった。但し、関西初の取組であったこともあり、視察目的で訪れた方も含まれている。

○座長

- 近江八幡市ならではの取組とすること、また、様々な関係機関との連携を行うことで事業を進めていってほしい。

○委員

- 事業名が八幡商人育成である以上、八幡商人とは何かをきちんと押さえた上で事業を進めてほしい。八幡商人の何を大切にするかを組み入れてほしい。

○商工労政課

- 八幡商人のように長く続いて欲しいとの意味を込めた事業名としている。

(10) 先進的農業者づくり塾

○農業振興課

事業シートNo.10に基づき説明。

○委員

- 条件の不利な土地であっても、どのように工夫して農業を営んでいくかといった切り口が必要である。大規模な農場を作ることも一つの手段であるが、それぞれ二極的な発想を持たなくてはならない。
- 大学の農学部と連携するなどすることで、新たな就農者も集まってくるのではないか。
- 塾生の年齢構成については、どのように考えているのか。

○農業振興課

- 老若男女問わず受け入れる方針で進めている。地域において60～65歳と言えば、まだまだ若手に分類されるので、そういった方々もターゲットとして考えている。

○座長

- 受講した13名はどのような方々だったのか

○農業振興課

- 完全な新規就農希望者は0名であった。集落営農を営む方や、小規模農家で6次産業化を考える方などに参加いただいた。
- 年齢層としては60代前後の方が多く、来年度以降については、もう少し若手の方々にも集まっていたらよいと考えている。
- 市内だけをターゲットとしてでは難しいと考えており、大学との連携により、学生にも参加してもらうことで、若い世代のアイデアも取り入れていきたい。

○委員

- 「新しい取組」は非常に重要なキーワードである。0次予防センターの健康未来食品や、観光政策における地域産品の開発など、他の事業との接点を持つ発想がないと、新たな切り口には繋がっていかない。
- 近江八幡市にとって農業は重要な役割を担う産業だと思うので、他の分野と連携することで、その裾野を広げていってもらいたい。

○委員

- 自然との共存には大変なことも多く、若い世代が長く続かない問題もある。

- 農業を営むには、営利を目的にしては続かない。金銭に換算して続くような易しい世界ではない。とにかく農業が好きであったり、自分が栽培した食物で何かやりたいことがあるような方は長続きする。新しい分野の人達と連携して、自分が作ったものを発信していくような取組が必要である。

○委員

- 作物が芽を出すことに感動するなど、大地の恵みを感じることができると長続きすると思う。そういった価値観を教えることが重要であり、そうでないと少しづついいことがあると、すぐに辞めてしまう。

○委員

- 塾の講座内容について、切り口を変えることで、新たな塾生の参加にも繋がるだろう。

○座長

- 近江八幡市の重要な産業であることを認識し、他の分野との連携、「農」を好きになってもらう取組を進めてもらいたい。

(11) 未来づくりキャンパス事業

○政策推進課

事業シートNo. 1 1 | に基づき説明

○委員

- グループで社会課題の解決に取り組むことは重要であるが、事業の目的は、あくまで地域のリーダーの育成であり、人づくりである。
- 決して安くはない事業費を費やしているが、これまで2年間の取組成果はどうなっているのか。

○政策推進課

- 平成28年度の参加者では2チームが取組を継続しているが、人数カウントでは10名に満たない。

○委員

- 他地域で開催されている未来塾では、参加者が費用負担をして学びに来ている。そういったところまで内容の充実をめざしていかなければならない。
- 本当に近江八幡市を良くしていこうという気概のある人を集め、事業成果を還元する仕組みを作らなければならない。

- 課題解決に取り組んだ結果が還元されなければ、ただ消費しただけになってしまう。

○政策推進課

- 今年度は、更に近江八幡市のフィールドに踏み込んだ内容で課題解決に取り組んでもらった。今後も継続して取り組むことで、成果が還元できる可能性もあると期待している。

○委員

- 行政のサポートが必須な内容であれば、あまり意味がない。参加者には地域プロデューサーの役割を担ってもらわなければならない。

○委員

- 育成塾の開催や、サポーターの育成に関する事業が多いように見受けられるが、それぞれに共通する課題を共有することで、互いに連携することも可能であるとする。
- 参加者人数に比して、委託料が高額であるように思えるが、委託内容はどのようなものか。

○政策推進課

- 運営支援業務として、事業の周知活動に加え、講師やメンターを各チームに配置することで伴走しながら進めてもらっている。

○委員

- 人材育成は時間を要するものであり、短期的な成果を求めてもいけないが、最終的には事業の成果が還元されるべきである。
- 提案されたアクションがどのように実現されていくかについては、評価が可能なものであり、その評価の過程で人材が育っていくものである。提案で終わるのではなく、その後の評価にこそ意義があるものとする。

○委員

- 成果発表は非常に重要であり、より多くの人に見てもらえるように、周知には注力してもらいたい。

○座長

- 参加者が地域のリーダーとなり、また研究テーマがまちづくりに活かされるよう、事業成果が具現化されるよう、今後取り組まれない。

- 人づくりの観点からは、他の人材育成事業との連携を図ることで、効果的に進められたい。

(12) 安寧のまちづくり（CCRC）推進事業

○政策推進課

事業シートNo.12に基づき説明

○委員

- 最近では多くの自治体がCCRCに取り組むようになってきたが、未だ行政は企業に働きかけしてはいない。今後は民間と一緒に考えていく時代であると感じている。
- 外部からのアイデアも良いが、地元企業がCSR的な発想でまちづくりを行うことに着目しても良いと思う。

○委員

- いよいよ6月の事業者決定をもって本格始動するが、パートナー事業者に期待することは何か。また、近江八幡市として、どのようなパートナーと事業展開したいという希望を持っているか。

○政策推進課

- パートナー事業者の募集要項を策定して進めている。この中では、近江八幡市がめざすまちのイメージを記載しており、具体的には居住機能や、最期まで活躍し続けられるための福祉機能、元々そこに住まわれている方にも魅力を感じてもらえる交流機能などの提案を求めている。
- 画一的なものではなく、事業者側に斬新なアイデアを求める内容としている。

○座長

- 事業者として、どのような業種を想定しているのか。

○政策推進課

- 事業者向け説明会を近江八幡市内と大阪の2か所で開催したが、そこで参加いただいたのは、不動産デベロッパーやゼネコン、福祉関係、サービス業種など様々であった。
- 基本的には、居住機能と福祉機能を求めていることから、それに関連する業種が中心になると見込んでいるが、1社単独やJVに限定はしておらず、様々な業種企業がタッグを組んで提案されることも期待している。

○委員

- 対象区域の整備だけではなく、地域に還元される仕組み作りまで構築する必要がある。ただ施設を整備するだけのCCRCも多い中、だから近江八幡市を選んだと言ってもらえるような結果を残さなくてはならない。
- そのためには民間企業の力を貸してもらうことも重要である。

○政策推進課

- 単なる分譲宅地を造成するのではなく、そこに住まわれる方達のことまでイメージし、その方達の意見も汲み取れるような形で進めていきたいと考えている。

○委員

- 西の湖周辺の水辺環境は、住むにも非常に良い地域であるので期待している。地域との融合まで含めて検討を進めてもらいたい。

○委員

- 100年先のことを考えて取り組むべき事業である。

○座長

- 予算規模からみても、本日の事業の中でも中核的な事業だと認識している。
- また、全国でCCRCへの取り組みが話題にはなっているが、具体化して進めている事例はそれほど聞かず、近江八幡市の取組は先駆的であると言える。
- この取組の結果によっては、他の自治体が追随するかどうかにも関わる注目されるものである。

3. 意見交換

○委員

- このような第三者評価の場は非常に大切なものである。様々出される意見に対して、ただ思考停止的に意見に従って進めるのではなく、担当課として、次はどのように進めるべきかを考えてもらえる機会になれば良いと思っている。
- 本日12の事業の評価検証が行われたが、それぞれに重なっている部分も多いと感じているので、全体の見取り図を常に意識して、各事業の役割を果たして欲しい。また、事業間で連携・協調できる部分を視野に入れて事業に膨らみを持たせて欲しい。
- 地産地消の考え方は非常に重要であり、地域の店で買い物すると約6割のお金が地域で循環するのに対し、ナショナルブランドの店舗で買い物をすると

地域に3割しか循環しない。地域で循環させることの重要性を訴えることで、起業を考える人も増えるのではないかと考える。うまく地域で回す仕組みを考えてもらいたい。

- 人材育成に関する事業が非常に多かったが、全ての費用を行政が負担するよりも、いくらか参加者に負担してもらう仕組みの方が、よりモチベーションの高い方々の参加に繋がるのではないだろうか。自身に投資している感覚があることで、より熱心に取り組んでもらえる。事業内容にもよるが、必要な部分は参加者に負担してもらうことも検討してみてはどうか。

○委員

- 農業の大切さと難しさに触れたが、人間の基本は土と共にあるので、そこを真剣に考え、地域を変えていってもらいたい。

○委員

- 行政職員は、なぜこの事業に取り組んでいるのかを語れるようであればならない。自らアンテナを張り、スキルを向上させないと続かない。イメージーションを持って語れるようになってほしい。

○座長

- 円滑に事業を進めていくことにとらわれがちであるが、事業の背景にあるものに着目して進めていってもらいたい。
- また、庁内組織の連携、事業間の連携、関係機関・市民との連携なども検討しながら、事業を進めてもらいたい。

4. 閉会

(スケジュール確認)

○事務局

長時間に亘り、評価・検証をいただきありがとうございました。

本日の議事内容につきましては、議事録として取りまとめ、後日ご報告させていただきます。

また、各事業担当課におきましては、本日いただいたご意見を踏まえ、来年度以降の事業を進めていただきますよう、よろしく願いいたします。

次回の懇話会につきましては、今年度同様に事業開始前の意見交換の場として6月頃の開催を予定しております。詳細につきましては、時期が近づきましたら、ご案内申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

以上で、平成29年度第2回近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

以上